



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <https://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部本部長代理 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

2019年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,929	1.5	6,363	10.2	6,760	6.0	4,313	3.0
2018年3月期	96,478	4.3	5,772	4.5	6,379	7.0	4,446	5.2

(注) 包括利益 2019年3月期 2,320百万円 (58.5%) 2018年3月期 5,597百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.11	124.83	9.5	9.6	6.5
2018年3月期	129.33		10.6	9.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 149百万円 2018年3月期 367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	72,670	47,487	63.6	1,315.18
2018年3月期	68,588	45,203	64.4	1,285.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,193百万円 2018年3月期 44,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,027	464	1,331	25,572
2018年3月期	3,034	703	1,870	21,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		21.00		21.00	42.00	1,444	32.5	3.4
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,737	40.0	3.8
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		37.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,100	6.1	3,100	7.5	3,200	5.2	2,000	5.5	58.01
通期	100,000	2.1	6,800	6.9	7,200	6.5	4,600	6.7	133.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 合同会社Amairoを営業者とする匿名組合、合同会社Wakakusaを営業者とする匿名組合、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	41,180,306 株	2018年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,056,686 株	2018年3月期	6,796,762 株
期中平均株式数	2019年3月期	34,474,846 株	2018年3月期	34,383,771 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,611	1.5	3,556	9.9	5,374	8.7	4,023	28.0
2018年3月期	58,471	2.1	3,235	3.1	4,942	13.6	5,587	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	116.70	116.44
2018年3月期	162.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	48,393		34,861		72.0	991.90		
2018年3月期	46,699		32,456		69.5	943.97		

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,839百万円 2018年3月期 32,456百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,680	11.6	3,330	1.7	2,680	1.2	円 銭 77.74
通期	63,000	9.4	5,700	6.1	4,200	4.4	121.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月29日(水)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は主要都市部を中心に改善され、複合ビルの建て替えプロジェクトも増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに的確に応えた良質なサービスを継続的に行うため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物のライフサイクルコストの最適化という観点から資産価値と収益性の向上の実現に努めております。

また、当社のノウハウを生かした海外への事業展開をはじめ、PFI事業、公共施設マネジメント事業など、積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、料金改定を含む固定契約の増加に加え、不動産ファンドマネジメント事業における運用資産を売却したことなどにより、979億29百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益面におきましても、継続的にコストを見直すなど原価管理を徹底したことにより、営業利益は63億63百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は67億60百万円(前年同期比6.0%増)となりましたが、退職給付制度の一部制度移行に伴う特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は43億13百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

② 事業別の概況

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また、当連結会計年度より、従来「建物管理運営事業」に含めていた「住宅管理運営事業」を新たに区分し、報告セグメントとしております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は678億73百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益面におきましても、仕様の見直しを含む料金改定や作業効率の改善に努めたことにより、セグメント利益は82億96百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、公営住宅管理の一部の契約先において仕様変更を伴う減額更改があったため、当連結会計年度の売上高は162億57百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図ったことにより、セグメント利益は14億72百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、工事関連業務の受注に伸び悩みがあったものの、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当連結会計年度の売上高は98億28百万円(前年同期比0.7%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、堅調な契約更改に加え、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は11億70百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却やマスターリース契約の受託等により、当連結会計年度の売上高は15億14百万円(前年同期比227.0%増)と大幅な増収となりました。

利益面におきましては、運用資産の売却やマスターリース契約に伴うコスト上昇に加え、販売用不動産の評価損の計上により、セグメント利益は82百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、収益性の高い業務を受託できたことにより、当連結会計年度の売上高は24億56百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は4億3百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億82百万円(6.0%増)増加し、726億70百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ66億45百万円(17.1%増)増加し455億8百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ25億62百万円(8.6%減)減少し271億61百万円となりました。

増加の主な要因は、新株予約権の行使による自己株式の処分や投資有価証券の売却による現金及び預金の増加(前年同期比38億15百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、不動産ファンド立ち上げによる販売用不動産の取得に伴うノンリコースローンの増加(前年同期比19億39百万円増)により、前連結会計年度末に比べ17億98百万円(7.7%増)増加し251億82百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ22億84百万円(5.1%増)増加し474億87百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.4%と比べ0.8ポイント減少し63.6%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ38億15百万円(17.5%増)増加し、残高は255億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は20億27百万円であり、前連結会計年度に比べ10億7百万円減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の増減額の減少(前年同期比24億13百万円減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は4億64百万円であり、前連結会計年度に比べ11億68百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比9億4百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は13億31百万円であり、前連結会計年度と比べ32億1百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の増加(前年同期比13億49百万円増)や新株予約権の行使による自己株式の処分による収入の増加(前年同期比13億1百万円増)であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境は改善してきているものの、海外経済の悪化が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。不動産関連サービス業界におきましても、取引先企業における管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、今後も市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図ります。企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図り、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

次期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,000億円(前期比2.1%増)、連結営業利益68億円(前期比6.9%増)、連結経常利益72億円(前期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,002,218	25,817,496
受取手形及び売掛金	14,097,157	※3 13,461,584
事業目的匿名組出資金	※1 27,949	※1 60,351
貯蔵品	121,457	132,496
販売用不動産	※2 1,476,174	※2 4,372,819
未収還付法人税等	139,995	73,648
その他	※2 1,007,139	※2 1,597,427
貸倒引当金	△8,301	△6,954
流動資産合計	38,863,788	45,508,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,607,065	6,769,667
減価償却累計額	△3,318,567	△3,513,287
建物及び構築物(純額)	3,288,498	3,256,380
機械装置及び運搬具	179,640	172,227
減価償却累計額	△129,674	△107,934
機械装置及び運搬具(純額)	49,966	64,293
工具、器具及び備品	1,293,616	1,371,718
減価償却累計額	△843,086	△934,681
工具、器具及び備品(純額)	450,530	437,037
土地	1,154,050	1,167,664
リース資産	1,156,169	1,070,821
減価償却累計額	△855,677	△838,181
リース資産(純額)	300,492	232,640
建設仮勘定	7,830	33,950
有形固定資産合計	5,251,366	5,191,964
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	309,263	262,183
のれん	1,971,427	1,822,307
リース資産	9,329	7,246
ソフトウェア仮勘定	88,971	125,540
無形固定資産合計	2,425,516	2,263,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,143,074	※1, ※2 13,390,147
長期貸付金	※2 542,950	※2 569,007
長期前払費用	35,642	65,053
敷金及び保証金	3,523,816	3,788,490
会員権	393,136	391,763
退職給付に係る資産	746,883	680,228
繰延税金資産	370,033	517,490
その他	※2 354,964	※2 361,654
貸倒引当金	△63,115	△57,993
投資その他の資産合計	22,047,383	19,705,839
固定資産合計	29,724,265	27,161,605
資産合計	68,588,053	72,670,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,607,085	※3 7,594,213
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	375,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 13,900	※2 25,330
リース債務	107,293	95,135
未払費用	2,685,542	2,478,274
未払法人税等	949,574	1,621,661
未払消費税等	768,043	754,745
預り金	614,827	628,237
前受金	169,530	893,141
賞与引当金	642,062	726,419
資産除去債務	-	5,870
その他	17,417	11,569
流動負債合計	16,925,273	15,209,593
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
長期ノンリコースローン	※2 1,051,100	※2 2,979,300
リース債務	209,068	162,610
繰延税金負債	1,277,979	528,890
退職給付に係る負債	432,279	1,102,475
長期預り保証金	2,517,391	2,739,718
資産除去債務	264,295	271,275
持分法適用に伴う負債	4,552	-
その他	702,732	689,017
固定負債合計	6,459,396	9,973,285
負債合計	23,384,669	25,182,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	646,943	1,415,920
利益剰余金	42,567,483	45,298,936
自己株式	△4,962,993	△4,422,738
株主資本合計	41,251,433	45,292,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,532	2,340,429
為替換算調整勘定	△540,087	△1,117,245
退職給付に係る調整累計額	△251,285	△321,554
その他の包括利益累計額合計	2,933,160	901,630
新株予約権	-	22,826
非支配株主持分	1,018,791	1,271,020
純資産合計	45,203,384	47,487,594
負債純資産合計	68,588,053	72,670,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	96,478,696	97,929,447
売上原価	77,645,614	※1 78,054,604
売上総利益	18,833,082	19,874,843
販売費及び一般管理費		
販売費	304,304	340,871
人件費	7,470,279	7,687,193
賞与引当金繰入額	300,231	362,384
退職給付費用	139,362	96,370
旅費交通費及び通信費	1,004,295	1,067,656
消耗品費	403,642	440,184
賃借料	958,700	954,296
保険料	491,389	477,748
減価償却費	384,392	379,305
租税公課	91,300	107,476
事業税	247,886	307,088
貸倒引当金繰入額	△2,322	△2,456
のれん償却額	139,761	149,120
その他	1,127,784	1,144,296
販売費及び一般管理費合計	13,061,003	13,511,531
営業利益	5,772,079	6,363,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	189,702	233,206
受取賃貸料	54,364	54,297
持分法による投資利益	367,588	149,762
保険配当金	38,389	40,585
為替差益	25,211	-
その他	83,364	91,981
営業外収益合計	758,618	569,831
営業外費用		
支払利息	27,923	29,124
賃貸費用	44,398	47,438
固定資産除売却損	50,412	37,992
為替差損	-	1,967
その他	28,554	55,884
営業外費用合計	151,287	172,405
経常利益	6,379,410	6,760,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	226,200	769,654
特別利益合計	226,200	769,654
特別損失		
事業分離における移転損失	※2 30,389	-
退職給付制度改定損	-	835,891
特別損失合計	30,389	835,891
税金等調整前当期純利益	6,575,221	6,694,501
法人税、住民税及び事業税	1,965,691	2,613,276
法人税等調整額	75,120	△272,229
法人税等合計	2,040,811	2,341,047
当期純利益	4,534,410	4,353,454
非支配株主に帰属する当期純利益	87,581	40,358
親会社株主に帰属する当期純利益	4,446,829	4,313,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,534,410	4,353,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893,396	△1,385,784
為替換算調整勘定	4,880	△9,572
退職給付に係る調整額	△19,840	△69,616
持分法適用会社に対する持分相当額	184,454	△567,587
その他の包括利益合計	1,062,890	△2,032,559
包括利益	5,597,300	2,320,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,505,441	2,281,566
非支配株主に係る包括利益	91,859	39,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	618,090	39,564,783	△4,961,570	38,221,303
当期変動額					
剰余金の配当			△722,070		△722,070
剰余金の配当(中間)			△722,059		△722,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,446,829		4,446,829
自己株式の取得				△1,423	△1,423
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28,853			28,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,853	3,002,700	△1,423	3,030,130
当期末残高	3,000,000	646,943	42,567,483	△4,962,993	41,251,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,834,553	△729,421	△230,617	1,874,515	1,368,719	41,464,537
当期変動額						
剰余金の配当						△722,070
剰余金の配当(中間)						△722,059
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,446,829
自己株式の取得						△1,423
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						28,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	889,979	189,334	△20,668	1,058,645	△349,928	708,717
当期変動額合計	889,979	189,334	△20,668	1,058,645	△349,928	3,738,847
当期末残高	3,724,532	△540,087	△251,285	2,933,160	1,018,791	45,203,384

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	646,943	42,567,483	△4,962,993	41,251,433
当期変動額					
剰余金の配当			△722,054		△722,054
剰余金の配当(中間)			△859,588		△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,313,096		4,313,096
自己株式の処分		768,976		540,255	1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	768,976	2,731,453	540,255	4,040,685
当期末残高	3,000,000	1,415,920	45,298,936	△4,422,738	45,292,118

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,724,532	△540,087	△251,285	2,933,160	—	1,018,791	45,203,384
当期変動額							
剰余金の配当							△722,054
剰余金の配当(中間)							△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,313,096
自己株式の処分							1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,384,103	△577,158	△70,269	△2,031,530	22,826	252,229	△1,756,475
当期変動額合計	△1,384,103	△577,158	△70,269	△2,031,530	22,826	252,229	2,284,210
当期末残高	2,340,429	△1,117,245	△321,554	901,630	22,826	1,271,020	47,487,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,575,221	6,694,501
減価償却費	604,957	572,670
のれん償却額	139,761	149,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,476	84,356
退職給付に係る資産負債の増減額	△174,438	636,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,922	△6,468
持分法による投資損益(△は益)	△367,588	△149,762
受取利息及び受取配当金	△189,702	△233,206
支払利息	27,923	29,124
為替差損益(△は益)	△25,895	1,355
固定資産除売却損益(△は益)	49,855	36,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△226,200	△769,654
事業分離における移転損益(△は益)	30,389	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,355,705	1,361,094
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	225,712	△32,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,004,883	△2,907,684
その他の資産の増減額(△は増加)	△59,110	△545,158
仕入債務の増減額(△は減少)	1,411,241	△1,001,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	143,192	△4,672
その他の負債の増減額(△は減少)	297,592	45,660
その他	△65,606	△57,728
小計	5,013,318	3,902,496
利息及び配当金の受取額	361,149	267,027
利息の支払額	△27,923	△29,124
法人税等の支払額	△2,311,744	△2,112,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,034,800	2,027,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,000	△245,000
定期預金の払戻による収入	395,000	245,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△409,686	△493,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	557	5,165
投資有価証券の取得による支出	△1,061,273	△157,074
投資有価証券の売却による収入	369,098	1,150,497
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
事業分離による収入	6,452	-
貸付けによる支出	△79,650	△43,585
貸付金の回収による収入	31,434	30,909
敷金及び保証金の差入による支出	△1,094,656	△788,196
敷金及び保証金の回収による収入	272,295	504,709
預り保証金の受入による収入	830,680	581,394
預り保証金の返還による支出	△3,289	△359,068
その他	84,044	33,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,994	464,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,850,000	△4,700,000
長期借入れによる収入	-	1,875,000
長期借入金の返済による支出	△575,000	△2,350,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	700,000	2,312,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△10,000	△372,370
リース債務の返済による支出	△127,496	△97,542
新株予約権の発行による収入	-	30,300
自己株式の処分による収入	-	148
自己株式の取得による支出	△1,423	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	1,301,610
非支配株主からの払込みによる収入	58,000	347,550
配当金の支払額	△1,443,404	△1,580,750
非支配株主への配当金の支払額	△298,934	△134,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,257	1,331,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,952	△8,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,501	3,815,278
現金及び現金同等物の期首残高	21,188,169	21,757,218
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,548	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,757,218	※1 25,572,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合

合同会社R u r iを営業者とする匿名組合

合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合

当連結会計年度において、新たに合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合、合同会社R u r iを営業者とする匿名組合並びに合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社としていた合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 29社

株式会社上越シビックサービス
 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
 株式会社鶴崎コミュニティサービス
 株式会社大分植田PFI
 マーケットピア神戸株式会社
 鹿児島エコバイオPFI株式会社
 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
 株式会社がまだすコミュニティサービス
 神戸大アグリサイエンスPFI株式会社
 アイラック愛知株式会社
 株式会社伊都コミュニティサービス
 株式会社いきいきライフ豊橋
 株式会社下関コミュニティスポーツ
 株式会社熊本合同庁舎PFI
 株式会社資源循環サービス
 株式会社大分駅南コミュニティサービス
 東雲グリーンフロンティアPFI株式会社
 株式会社FCHパートナーズ
 徳島県営住宅PFI株式会社
 Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
 株式会社長与時津環境サービス
 医薬系総合研究棟施設サービス株式会社
 Keystone Pacific Property Management, LLC
 株式会社YOKOHAMA文体
 株式会社那覇港総合物流センター
 株式会社さきしまコスモタワーホテル
 株式会社ながさきMICE
 株式会社早良グリーンテラス
 株式会社名古屋モノづくりメッセ

当連結会計年度において、新たに株式会社さきしまコスモタワーホテル、株式会社ながさきMICE、株式会社早良グリーンテラス並びに株式会社名古屋モノづくりメッセを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったPFI六本木GRIPS株式会社は、清算終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所
 クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合及び合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日	*1
合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社R u r iを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合	1月31日	*1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」365,595千円のうち80,212千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」370,033千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」365,595千円のうち285,383千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,277,979千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2019年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定損として835,891千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	27,949千円	27,351千円
投資有価証券		
関連会社株式	6,367,583千円	5,865,385千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
販売用不動産	1,476,174千円	4,372,819千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	18,395千円	16,103千円
投資有価証券	850,194千円	928,806千円
長期貸付金	270,741千円	254,630千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	60,000千円	60,600千円
合計	2,675,504千円	5,632,958千円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は45,423,441千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,065,000千円(流動負債13,900千円、固定負債1,051,100千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は36,379,997千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン3,004,630千円(流動負債25,330千円、固定負債2,979,300千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	一千円	9,600千円
支払手形	4,752千円	2,268千円

4 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Keystone Pacific Property Management, LLC (関連会社で持分法適用会社)	3,697千円	1,559千円

(注) 連結子会社のNIPPON KANZAI USA, Inc.は、Keystone Pacific Property Management, LLCの金融機関からの当連結会計年度末借入金残高35千ドル及び借入契約枠500千ドル(当連結会計年度末残高はありません)に対し、NIPPON KANZAI USA, Inc.の持分(40%)に応じた債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	一千円	154,347千円

※2 事業分離における移転損失

(前連結会計年度)

事業分離における移転損失30,389千円は、当社グループ全体のPM事業の見直しを図り経営資源の最大化を目指すことを目的として、株式会社日本プロパティ・ソリューションズの営む土地信託及び管理代理に関する事業を新設会社に承継させ、当該新設会社を外部へ譲渡したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,552,166千円	△1,209,991千円
組替調整額	△204,700千円	△769,654千円
税効果調整前	1,347,466千円	△1,979,645千円
税効果額	△454,070千円	593,861千円
その他有価証券評価差額金	893,396千円	△1,385,784千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,880千円	△9,572千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△106,982千円	△293,549千円
組替調整額	77,028千円	193,478千円
税効果調整前	△29,954千円	△100,071千円
税効果額	10,114千円	30,455千円
退職給付に係る調整額	△19,840千円	△69,616千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	184,454千円	△567,587千円
その他の包括利益合計	1,062,890千円	△2,032,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,796,030	732	—	6,796,762

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

732株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	722,059	21.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722,054	21.00	2018年3月31日	2018年6月18日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,796,762	—	740,076	6,056,686

(注) (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	740,000株
単元未満株式の買増請求による減少	76株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (2018年11月21日発行)	普通株式	—	3,000,000	740,000	2,260,000	22,826

(注) (変動事由の概要)

第1回新株予約権の発行による増加	3,000,000株
第1回新株予約権の権利行使による減少	740,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	859,588	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	878,090	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,002,218千円	25,817,496千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△245,000千円	△245,000千円
現金及び現金同等物	21,757,218千円	25,572,496千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」はビル管理業務及び保安警備業務を主な業務、「住宅管理運営事業」はマンション及び公営住宅の管理業務を主な業務、「環境施設管理事業」は上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務、「不動産ファンドマネジメント事業」は不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」について専門性と事業規模を勘案し、事業内容及び収益構造をより明確にするため報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	66,988,180	16,987,039	9,757,950	463,083	2,282,444	96,478,696	—	96,478,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,988,180	16,987,039	9,757,950	463,083	2,282,444	96,478,696	—	96,478,696
セグメント利益	7,457,883	1,444,561	1,134,399	84,559	343,365	10,464,767	△4,692,688	5,772,079
セグメント資産	24,108,608	11,641,917	3,440,083	3,034,110	1,457,848	43,682,566	24,905,487	68,588,053
その他の項目								
減価償却費	221,896	78,625	14,039	15,197	5,754	335,511	281,461	616,972
持分法適用会社 への投資額	841,156	5,458,712	55,714	27,949	—	6,383,531	—	6,383,531
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	265,591	115,491	22,200	8,215	392	411,889	229,681	641,570

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,692,688千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,905,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229,681千円は、事務所等の改修工事及びシステム改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	67,873,258	16,257,169	9,828,288	1,514,153	2,456,579	97,929,447	—	97,929,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,873,258	16,257,169	9,828,288	1,514,153	2,456,579	97,929,447	—	97,929,447
セグメント利益	8,296,387	1,472,109	1,170,962	82,454	403,055	11,424,967	△5,061,655	6,363,312
セグメント資産	24,539,216	11,228,145	3,623,135	5,546,092	1,629,936	46,566,524	26,103,948	72,670,472
その他の項目								
減価償却費	187,715	70,671	16,230	49,330	5,297	329,243	287,930	617,173
持分法適用会社 への投資額	932,708	4,862,768	57,909	27,351	—	5,880,736	—	5,880,736
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	134,443	57,473	13,452	66,052	53,176	324,596	216,344	540,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,061,655千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,103,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216,344千円は、システム改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,297	119,304	—	4,160	—	139,761	—	139,761
当期末残高	138,528	1,819,381	—	13,518	—	1,971,427	—	1,971,427

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,297	119,304	—	13,518	—	149,120	—	149,120
当期末残高	122,230	1,700,077	—	—	—	1,822,307	—	1,822,307

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円05銭	1,315円18銭
1株当たり当期純利益	129円33銭	125円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	124円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,446,829	4,313,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,446,829	4,313,096
普通株式の期中平均株式数(株)	34,383,771	34,474,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	4,313,096
普通株式増加数(株)	—	76,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,203,384	47,487,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,018,791	1,293,846
うち新株予約権(千円)	—	22,826
うち非支配株主持分(千円)	1,018,791	1,271,020
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,184,593	46,193,748
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	6,796,762	6,056,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,383,544	35,123,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929,086	14,327,612
受取手形	34,161	26,356
売掛金	8,640,356	8,509,938
貯蔵品	45,895	47,186
前払費用	264,201	296,400
未収入金	27,097	108,522
短期貸付金	1,849,289	2,185,637
立替金	224,500	488,151
その他	36,940	33,995
貸倒引当金	△1,380	△100
流動資産合計	22,050,149	26,023,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,905,639	4,913,414
減価償却累計額	△2,861,504	△2,990,001
建物(純額)	2,044,134	1,923,413
構築物	233,244	242,421
減価償却累計額	△84,153	△91,121
構築物(純額)	149,091	151,299
機械及び装置	8,734	8,734
減価償却累計額	△7,750	△7,947
機械及び装置(純額)	984	787
車両運搬具	69,311	75,153
減価償却累計額	△58,351	△35,078
車両運搬具(純額)	10,959	40,075
工具、器具及び備品	838,958	876,139
減価償却累計額	△541,057	△586,110
工具、器具及び備品(純額)	297,901	290,029
土地	988,496	988,496
リース資産	807,875	655,018
減価償却累計額	△646,070	△548,438
リース資産(純額)	161,805	106,579
建設仮勘定	-	33,949
有形固定資産合計	3,653,373	3,534,631
無形固定資産		
電話加入権	19,547	19,547
ソフトウェア	229,875	156,125
リース資産	8,650	2,287
ソフトウェア仮勘定	43,810	123,189
無形固定資産合計	301,883	301,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,228,739	7,002,932
関係会社株式	8,913,545	8,958,845
長期貸付金	25,961	26,778
関係会社長期貸付金	371,717	397,003
長期前払費用	688	504
前払年金費用	751,200	729,960
敷金及び保証金	875,063	883,813
会員権	350,620	349,440
破産更生債権等	22,216	22,272
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△43,504	△45,548
賃貸建物(純額)	63,966	61,922
賃貸土地	53,739	53,739
その他	91,302	98,954
貸倒引当金	△54,583	△52,427
投資その他の資産合計	20,694,176	18,533,739
固定資産合計	24,649,434	22,369,520
資産合計	46,699,584	48,393,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,586	6,293
買掛金	5,691,307	5,156,408
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	375,000
リース債務	50,799	40,375
未払金	446,747	168,833
未払法人税等	424,046	1,013,821
未払消費税等	282,938	397,435
未払給料	581,328	604,913
未払社会保険料	423,552	446,835
預り金	329,691	335,530
関係会社預り金	800,000	800,000
前受金	85,390	155,125
賞与引当金	300,334	334,507
資産除去債務	-	5,870
その他	16,636	708
流動負債合計	11,807,359	9,841,659
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	123,093	78,406
繰延税金負債	1,159,980	409,520
退職給付引当金	-	574,488
長期預り保証金	338,263	339,153
資産除去債務	119,790	112,314
その他	694,202	675,823
固定負債合計	2,435,330	3,689,706
負債合計	14,242,689	13,531,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,290	888,267
資本剰余金合計	618,090	1,387,067
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	17,622,749	20,064,456
利益剰余金合計	30,183,949	32,625,656
自己株式	△4,962,993	△4,422,737
株主資本合計	28,839,046	32,589,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,617,847	2,249,044
評価・換算差額等合計	3,617,847	2,249,044
新株予約権	-	22,826
純資産合計	32,456,894	34,861,857
負債純資産合計	46,699,584	48,393,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	58,059,259	57,182,630
商品売上高	412,148	429,181
売上高合計	58,471,408	57,611,812
売上原価		
役務提供売上原価	47,736,570	46,179,483
商品売上原価	324,804	332,126
売上原価合計	48,061,375	46,511,610
売上総利益	10,410,032	11,100,201
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,866	11,515
広告宣伝費	269,041	281,161
役員報酬	494,090	534,357
給料及び手当	2,357,009	2,460,459
賞与	351,126	378,754
賞与引当金繰入額	121,584	125,307
退職給付費用	34,291	21,952
法定福利費	473,917	497,865
福利厚生費	25,479	24,408
研修費	17,371	18,425
募集費	27,820	25,146
会議費	5,365	5,285
交際費	203,224	235,848
旅費及び交通費	325,002	345,073
車両費	75,082	77,329
通信費	99,923	115,012
水道光熱費	43,525	45,311
消耗品費	28,371	16,573
事務用品費	212,904	222,079
租税公課	65,345	66,986
事業税	196,921	255,364
減価償却費	291,539	295,741
修繕費	5,349	4,521
保険料	434,651	424,242
賃借料	492,055	497,355
図書費	7,037	7,552
諸会費	17,467	18,550
支払手数料	304,765	378,101
寄付金	19,662	16,702
貸倒引当金繰入額	△2,684	△1,232
雑費	166,149	138,396
販売費及び一般管理費合計	7,174,258	7,544,154
営業利益	3,235,774	3,556,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35,870	56,671
受取配当金	1,575,788	1,704,976
受取賃貸料	54,363	54,297
保険配当金	28,211	28,735
経営指導料	36,000	36,000
為替差益	25,210	-
雑収入	47,886	30,553
営業外収益合計	1,803,330	1,911,233
営業外費用		
支払利息	32,300	28,845
賃貸費用	44,398	47,437
固定資産除売却損	10,222	6,029
為替差損	-	1,966
雑損失	9,313	8,265
営業外費用合計	96,234	92,544
経常利益	4,942,870	5,374,736
特別利益		
投資有価証券売却益	204,699	769,654
抱合せ株式消滅差益	1,508,826	-
特別利益合計	1,713,526	769,654
特別損失		
退職給付制度改定損	-	716,851
特別損失合計	-	716,851
税引前当期純利益	6,656,396	5,427,539
法人税、住民税及び事業税	1,048,051	1,569,736
法人税等調整額	20,452	△165,547
法人税等合計	1,068,504	1,404,189
当期純利益	5,587,891	4,023,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185
当期変動額								
剰余金の配当							△722,069	△722,069
剰余金の配当(中間)							△722,058	△722,058
当期純利益							5,587,891	5,587,891
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,143,763	4,143,763
当期末残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,961,569	24,696,706	2,761,325	2,761,325	27,458,031
当期変動額					
剰余金の配当		△722,069			△722,069
剰余金の配当(中間)		△722,058			△722,058
当期純利益		5,587,891			5,587,891
自己株式の取得	△1,423	△1,423			△1,423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			856,522	856,522	856,522
当期変動額合計	△1,423	4,142,340	856,522	856,522	4,998,862
当期末残高	△4,962,993	28,839,046	3,617,847	3,617,847	32,456,894

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949
当期変動額								
剰余金の配当							△722,054	△722,054
剰余金の配当(中間)							△859,588	△859,588
当期純利益							4,023,350	4,023,350
自己株式の処分			768,976	768,976				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	768,976	768,976	—	—	2,441,707	2,441,707
当期末残高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,962,993	28,839,046	3,617,847	3,617,847	—	32,456,894
当期変動額						
剰余金の配当		△722,054				△722,054
剰余金の配当(中間)		△859,588				△859,588
当期純利益		4,023,350				4,023,350
自己株式の処分	540,255	1,309,232				1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,368,803	△1,368,803	22,826	△1,345,977
当期変動額合計	540,255	3,750,940	△1,368,803	△1,368,803	22,826	2,404,963
当期末残高	△4,422,737	32,589,986	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、(追加情報)に記載のとおり、当社は確定給付年金制度の一部について2019年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。

当事業年度末においては、当該移行後の確定給付年金制度見合い部分は、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、移行日において(長期)未払金に振替計上される確定拠出年金制度への移換部分に係る追加原資は、「退職給付引当金」として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」152,974千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,159,980千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2019年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当事業年度において、退職給付制度改定損として716,851千円計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金	19,435千円	17,164千円
投資有価証券	66,600千円	79,600千円
関係会社株式	137,100千円	150,100千円
長期貸付金	3,821千円	3,361千円
関係会社長期貸付金	269,617千円	252,903千円
合計	496,574千円	503,130千円

(前事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,423,441千円です。

(当事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は36,379,997千円です。

※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	1,238,082千円	1,232,505千円
買掛金	60,824千円	185,226千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	一千円	9,600千円
支払手形	4,752千円	2,268千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,423,518千円	1,520,948千円
営業外費用		
支払利息	11,342千円	7,999千円

※2 抱合せ株式消滅差益

(前事業年度)

抱合せ株式消滅差益1,508,826千円は、当社の子会社である株式会社日本管財サービスを吸収合併したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。